



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月14日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL https://www.torq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 志柿 貴士 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	21,757	6.2	772	84.3	1,239	74.7	845	58.8
2022年10月期	20,477	6.4	419	164.7	709	79.6	532	105.5
(注) 包括利益	2023年10月期 1,440百万円 (158.4%)		2022年10月期 557百万円 (269.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	34.05	34.04	7.2	3.9	3.6
2022年10月期	21.48	—	4.9	2.4	2.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	32,689	12,344	37.7	496.58
2022年10月期	31,120	11,036	35.5	444.95
(参考) 自己資本	2023年10月期 12,333百万円		2022年10月期 11,033百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	1,865	△61	△634	2,632
2022年10月期	△869	△1,695	2,059	1,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	148	27.9	1.3
2023年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	148	17.6	1.3
2024年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		17.3	

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,420	6.4	500	35.1	620	1.2	430	2.9	17.32
通期	23,000	5.7	930	20.4	1,240	0.1	860	1.7	34.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	28,007,448株	2022年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2023年10月期	3,170,034株	2022年10月期	3,210,932株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	24,824,591株	2022年10月期	24,783,076株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が撤廃されたこと等から、内需およびインバウンド需要が徐々に回復し、経済活動の正常化の動きが見られました。しかしながら、国際情勢不安や円安の進行、物価の上昇等が続いており、経済の先行きには依然として不確実性が残る状況が続いています。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、国のインフラ投資計画が進展し、民間設備投資が活発化する中、業界全体の需要は増加傾向にあります。慢性的な労働力の不足や建築資材のコスト上昇はより一層深刻さを増しており、これらの要因が経営環境を厳しいものにしました。

このような状況の中で、鋸螺部門におきましては、機動的に販売価格の改定を行い速やかに仕入れ価格の上昇を販売価格へ反映することで、粗利率の低下を防ぎました。また、前期に稼働を開始した新倉庫「大正DC」の業務効率を高めるとともに在庫アイテム数を約10%増加させ、既存業務の生産性向上に結びました。デジタル化の主要施策であるウェブ受注システム「ねじネット」につきましては、ユーザー数増加を目指してキャンペーンを行うとともに、ねじネット以外で受け付けた注文もねじネットを通して確認できるようにするなど機能の追加と向上を行いました。さらに、「ねじネット」に連動するモバイルアプリ「引取通知」をリリースするなど、顧客体験の向上に努めました。あわせて、人材面でも社員のAI活用能力を高めるためにChatGPTの利用に関するオンライン研修を行い、リスクリングに取り組みました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、中期的に強化してきた設計部門を中心に、顧客への提案内容のレベルアップを図り、高速道路や新幹線などの大規模プロジェクトの受注に結びました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は21,757百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益面では、営業利益は772百万円（前年同期比84.3%増）、経常利益は1,239百万円（前年同期比74.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は845百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,123百万円（7.5%）増加し、16,005百万円となりました。これは、現金及び預金が1,170百万円、電子記録債権が558百万円それぞれ増加し、その他流動資産が462百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて446百万円（2.7%）増加し、16,684百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により877百万円増加する一方で、機械装置及び運搬具が減価償却により343百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,569百万円（5.0%）増加し、32,689百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて619百万円（5.1%）減少し、11,469百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金が返済により1,100百万円減少する一方で、流動負債その他が274百万円、未払法人税等が196百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて880百万円（11.0%）増加し、8,875百万円となりました。これは主に、新規契約等に伴う長期借入金が613百万円、繰延税金負債が267百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて260百万円（1.3%）増加し、20,345百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,308百万円（11.9%）増加し、12,344百万円となりました。これは、利益剰余金が696百万円、その他有価証券評価差額金が620百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,170百万円増加し、2,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,865百万円（前連結会計年度は869百万円の資金の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,246百万円、減価償却費539百万円、その他の流動資産の減少額391百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額322百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前連結会計年度は1,695百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、634百万円（前連結会計年度は2,059百万円の資金の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,586百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,100百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済は、感染症対策の行動制限が撤廃されたこと等から、内需及びインバウンド需要が回復し、経済活動は正常化する見込みですが、国際情勢不安や円安の進行、物価上昇の影響を受け、経済の先行きには依然として不確実性が残ります。

当社グループでは、このような状況において、市場の成熟、停滞に関わらず継続的に成長し、利益を拡大し続けることを目的に、デジタル化による顧客体験の向上を通して、サプライチェーン全体の効率化を目指します。また、在庫の充実により売上拡大につなげるとともに、支店倉庫をこれまで以上に活用し「物流2024年問題」をシェア拡大のチャンスに変えていきます。加えて、隣接する業界を中心に、提携やM&Aを通して事業領域の拡大や新市場への参入を行い、事業と収益を継続的に拡大する成長企業に変化を遂げます。

当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は23,000百万円、営業利益は930百万円、経常利益は1,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は860百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,974	2,632,284
受取手形及び売掛金	5,426,897	5,190,958
電子記録債権	1,943,077	2,501,094
有価証券	315,730	610,174
商品	5,244,171	5,039,989
その他	498,462	36,176
貸倒引当金	△7,832	△5,166
流動資産合計	14,882,480	16,005,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,617,316	4,623,920
減価償却累計額	△1,984,793	△2,103,516
建物及び構築物（純額）	2,632,523	2,520,403
機械装置及び運搬具	2,589,043	2,594,941
減価償却累計額	△495,169	△845,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,093,873	1,749,915
土地	4,476,806	4,476,806
その他	366,923	393,795
減価償却累計額	△255,499	△281,622
その他（純額）	111,424	112,172
有形固定資産合計	9,314,627	8,859,298
無形固定資産		
ソフトウェア	114,268	119,031
電話加入権	14,485	14,485
その他	1,125	5,650
無形固定資産合計	129,878	139,167
投資その他の資産		
投資有価証券	6,408,854	7,285,895
破産更生債権等	1,118	206
繰延税金資産	53,363	50,659
退職給付に係る資産	134,418	157,517
その他	196,959	191,847
貸倒引当金	△1,118	△206
投資その他の資産合計	6,793,596	7,685,920
固定資産合計	16,238,102	16,684,386
資産合計	31,120,583	32,689,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313,858	4,219,902
短期借入金	5,450,000	5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586,764	486,764
未払金	405,742	520,417
未払費用	59,914	56,618
未払法人税等	97,158	293,558
賞与引当金	144,767	137,066
その他	30,836	305,111
流動負債合計	12,089,041	11,469,439
固定負債		
長期借入金	6,719,854	7,333,090
繰延税金負債	1,078,564	1,346,507
退職給付に係る負債	192,293	191,556
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	7,995,212	8,875,654
負債合計	20,084,253	20,345,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,724,259	1,720,737
利益剰余金	4,996,114	5,692,597
自己株式	△943,674	△931,652
株主資本合計	8,489,035	9,194,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504,280	3,124,864
繰延ヘッジ損益	24,693	104
退職給付に係る調整累計額	15,323	14,831
その他の包括利益累計額合計	2,544,297	3,139,800
新株予約権	2,997	10,984
純資産合計	11,036,329	12,344,803
負債純資産合計	31,120,583	32,689,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	20,477,806	21,757,123
売上原価	15,908,444	16,844,160
売上総利益	4,569,362	4,912,963
販売費及び一般管理費	4,150,289	4,140,545
営業利益	419,073	772,418
営業外収益		
受取利息	46	126
受取配当金	178,772	221,963
受取賃貸料	12,531	10,611
仕入割引	83,640	88,329
有価証券運用益	63,756	190,539
その他	14,452	16,253
営業外収益合計	353,201	527,823
営業外費用		
支払利息	56,951	58,082
その他	5,858	3,055
営業外費用合計	62,810	61,137
経常利益	709,464	1,239,104
特別利益		
投資有価証券売却益	1,550	6,901
関係会社株式売却益	13,853	—
特別利益合計	15,404	6,901
税金等調整前当期純利益	724,868	1,246,006
法人税、住民税及び事業税	150,071	355,969
法人税等調整額	42,560	44,652
法人税等合計	192,632	400,621
当期純利益	532,236	845,385
親会社株主に帰属する当期純利益	532,236	845,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	532,236	845,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,365	620,583
繰延ヘッジ損益	24,693	△24,588
退職給付に係る調整額	△58,770	△492
その他の包括利益合計	25,288	595,502
包括利益	557,524	1,440,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,524	1,440,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,612,530	△956,101	8,096,910
当期変動額					
剰余金の配当			△148,652		△148,652
親会社株主に帰属する当期純利益			532,236		532,236
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3,887		12,431	8,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,887	383,584	12,427	392,124
当期末残高	2,712,335	1,724,259	4,996,114	△943,674	8,489,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,444,915	—	74,093	2,519,008	—	10,615,919
当期変動額						
剰余金の配当						△148,652
親会社株主に帰属する当期純利益						532,236
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						8,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,365	24,693	△58,770	25,288	2,997	28,285
当期変動額合計	59,365	24,693	△58,770	25,288	2,997	420,410
当期末残高	2,504,280	24,693	15,323	2,544,297	2,997	11,036,329

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,724,259	4,996,114	△943,674	8,489,035
当期変動額					
剰余金の配当			△148,902		△148,902
親会社株主に帰属する当期純利益			845,385		845,385
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△3,521		12,049	8,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,521	696,483	12,021	704,983
当期末残高	2,712,335	1,720,737	5,692,597	△931,652	9,194,018

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,504,280	24,693	15,323	2,544,297	2,997	11,036,329
当期変動額						
剰余金の配当						△148,902
親会社株主に帰属する当期純利益						845,385
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						8,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620,583	△24,588	△492	595,502	7,987	603,490
当期変動額合計	620,583	△24,588	△492	595,502	7,987	1,308,473
当期末残高	3,124,864	104	14,831	3,139,800	10,984	12,344,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,868	1,246,006
減価償却費	402,830	539,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,046	△2,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	898	△2,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,213	△7,701
受取利息及び受取配当金	△178,819	△222,089
支払利息	56,951	58,082
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,550	△6,901
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,853	—
有価証券運用損益 (△は益)	△63,756	△190,539
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,064	△322,079
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280,295	204,181
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△384,765	391,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,505	△93,955
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51,911	274,010
その他	△23,131	△73
小計	△841,926	1,864,261
利息及び配当金の受取額	178,828	222,098
利息の支払額	△56,943	△58,203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149,906	△162,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△869,948	1,865,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	900
有形固定資産の取得による支出	△1,103,915	△43,297
無形固定資産の取得による支出	△58,348	△48,491
投資有価証券の売却による収入	6,992	15,594
投資有価証券の取得による支出	△653,568	△27,095
関係会社株式の売却による収入	—	33,955
その他	113,381	7,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695,458	△61,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	—
長期借入れによる収入	1,852,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△243,382	△1,586,764
自己株式の取得による支出	△4	△27
新株予約権の発行による収入	—	588
配当金の支払額	△148,244	△148,220
その他	△610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059,759	△634,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,647	1,170,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,621	1,461,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,974	2,632,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	9,314,627	8,859,298

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として支店・営業所ごとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行い、支店・営業所損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を把握し減損の兆候がある支店・営業所に関して、減損損失の認識の判定を行っております。当連結会計年度末において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較しましたが、その総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

固定資産の減損の判定に用いた見積りに関する仮定におきましては、資産グループごとの将来の損益予測を基礎としており、損益予測には成長率を加味した売上見込額、過去実績を勘案した売上総利益率及び販売費及び一般管理費を前提に作成しており、また不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額も加味しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受け、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鋸螺商品の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	444.95円	496.58円
1株当たり当期純利益	21.48円	34.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	34.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	532,236	845,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	532,236	845,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,783	24,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	11
(うち新株予約権(株))	—	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年1月25日開催の 取締役会決議による 2021年度新株予約権 新株予約権の数1,600個 (普通株式160,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。